

# 中国におけるパブリッククラウドの動向

## — 普及期を迎えたクラウドと日系企業の検討状況 —



NRI北京 基盤ITプロジェクト部 主任テクニカルエンジニア

もりかわ たかやす  
森川 貴康

専門は中国でのパブリッククラウド活用、システム運用コンサルティング

野村総合研究所（NRI）は2013年から中国でのパブリッククラウドの検証活動を行っており、2015年より中国に進出している日系企業向けに導入支援・運用サービスをご案内している。本稿では、日系企業の活用検討状況と、システム構築案件を通して得た中国パブリッククラウド導入時の幾つかの注意点を紹介する。

### 中国におけるパブリッククラウド市場の急激な成長

現在、中国のパブリッククラウドサービスの市場規模が急激に拡大している。

中国信息通信研究院が2015年5月に公開した「中国パブリッククラウドサービス発展調査報告」によると、中国のパブリッククラウドサービスの市場規模は2015年度に前年比で46.0%成長する見込みであり、世界のクラウドサービスの市場規模が同年13.7%成長したという米国Gartner社の調査結果（2016年1月発表）と比べると、その成長の勢いはより急速なものである。同調査報告書によると、中国現地企業は「セキュリティ」「価格」「安定性」「アフターサービス」「ネットワーク品質」をパブリッククラウド採用時の主な判断基準としており、サービスプロバイダーはこの市場の要求を取り込む形で成長している。

中国政府の同市場に関わる政策・投資も見逃せない。中国共産党が2015年10月に発表し、翌年3月に計画綱要が可決された「第13次五カ年計画（十三五）」においても、ク

ラウド産業の発展を包括的に支援する重点方針を打ち出しており、地方政府もクラウド産業育成に向けた多様な税制優遇措置を打ち出している。

これらの状況から、今後もパブリッククラウドサービスの市場規模拡大が推測される。

### 中国特有の回線問題を解決するパブリッククラウド

中国は国土が広大であり、顧客の拠点が地理的に広く分散するという特徴がある。そのため、一般的に日本と比べてネットワーク回線費用が高額であり、場合によっては費用を抑えるために低速な回線を選択しなければならないといった課題が存在している。

また、業務アプリや情報共有用途でも、メインセンターと各拠点間をWANで結んでいるものの、費用・回線容量について同様の問題があり、特にWAN回線の場合、地理的に離れているとその分費用が高額になってしまう。

これに対して、あらかじめ高速な回線を共用型でユーザーに提供し、利用した通信容量

に応じて従量課金を行うパブリッククラウドサービスが、今までのネットワーク回線課題を解決するとして好評価を得ている。

業務利用においても、一部機密情報を含まないシステムについては、適切なセキュリティ設定を施した上でパブリッククラウドに移行することで、各拠点からのアクセスが高速化すると共に、WAN回線の通信利用費を低減することが可能となる。

このように、ネットワーク回線の品質、コスト、速度の問題を抱えている企業が、パブリッククラウドの導入を検討しているケースが多いことが、日本市場と比較して中国特有の特徴として挙げられる。

中国の日系企業の現状はどうだろうか。筆者が上海市にて訪問した非金融業の日系企業20社のうち、中国のパブリッククラウドサービスを「既に導入済み」と回答したのは3社、「導入検討中」と回答したのは13社であった。社内規定により「検討していない」と回答した4社を除き、16社（全体の80%）が既に導入または導入を検討している。利用用途としてはECサイト、会員SNSサイトなどの「Webシステム」が6社、「業務アプリ」が4社、ファイルサーバーなどの「情報共有システム」が3社であった。

## 中国でのパブリッククラウドサービス導入にあたっての注意点

それでは、中国でパブリッククラウドサービスを導入する際の注意点はなんだろうか。

パブリッククラウドサービスは、申し込みからすぐに利用を開始できる「セルフサービ

ス機能」が提供されている場合が多く、その魅力は日本でも広く認知されている。その一方、中国においては現地の規制に合わせてさまざまな手続きが発生するため、特に導入期間の確保について注意が必要となる。ここではその一部を紹介する。

①中国においてWebサイトを公開する場合にはICP（Internet Content Provider）許可証（またはICPライセンス）の取得が必要となるため、パブリッククラウドサービス企業にその登録申請を行う手続きが必要となる場合がある。

②中国では企業間取引を行う場合に領収書（发票）の取得が必須となるが、サービスプロバイダーによってはこの領収書を発行するために、中国現地法人の営業許可証や法人口座の証明書を提供し、承認を得る手続きが発生する。

③セキュリティや回線速度安定のため、現行システム、またはエンドユーザーとサービスプロバイダーとの間に専用線を敷設することができる。この時、専用線を敷設する地域に応じて速度・安定性の面から最適なキャリアを選定する必要がある。また、政府のイベントなどがある場合にはネットワーク関連の工事が全て停止してしまうために敷設期間が長期化する場合がある。

このように、パブリッククラウドを導入する場合、余裕を持ったスケジュールを組み、事前準備を行う事が肝要である。

導入に際しては、外部ベンダーを活用しサポートを得るという方法もある。その場合も中国のネットワーク事情や、問題点を熟知したベンダーを選定することが重要となる。■